

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月18日

上場会社名

株式会社 D T S

上場取引所:東

コード番号 9682

本社所在都道府県:東京都

(URL http://www.dts.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堂本 孝憲

TEL(03)3437-5488

中間決算取締役会開催日 平成15年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	17,437	(0.2)	1,323	(16.7)	1,378	(14.0)
14年9月中間期	17,402	(5.3)	1,590	(27.2)	1,603	(27.0)
15年3月期	36,920		3,562		3,589	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	729	(18.0)	59	28	-	-
14年9月中間期	889	(23.6)	71	20	71	20
15年3月期	1,925		149	38	149	37

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 12,303,300株 14年9月中間期 12,494,515株 15年3月期 12,472,722株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成15年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	28,187	21,496	76.3	1,757 66
14年9月中間期	28,741	20,696	72.0	1,656 33
15年3月期	29,565	21,437	72.5	1,720 76

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 12,230,327株 14年9月中間期 12,495,559株 15年3月期 12,421,711株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	338	248	1,497	5,656
14年9月中間期	859	1,141	867	7,872
15年3月期	669	2,107	2,237	7,064

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	37,672	3,801	1,745

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 142円 69銭

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7~8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社である当社と、連結子会社であるデータリンクス株式会社および株式会社九州D T Sの3社で構成されており、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

【情報サービス事業】

システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトの設計開発および保守を行っております。

オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理の総合サービスならびにデータエントリーを行っております。

ネットワークエンジニアリングサービス

各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守を行っております。

情報サービス事業は、当社および子会社のグループ3社が営んでおりますが、その内、データエントリーはデータリンクス株式会社のみが行っております。また、当社から子会社に情報サービス事業の一部を委託しております。

【その他の事業】

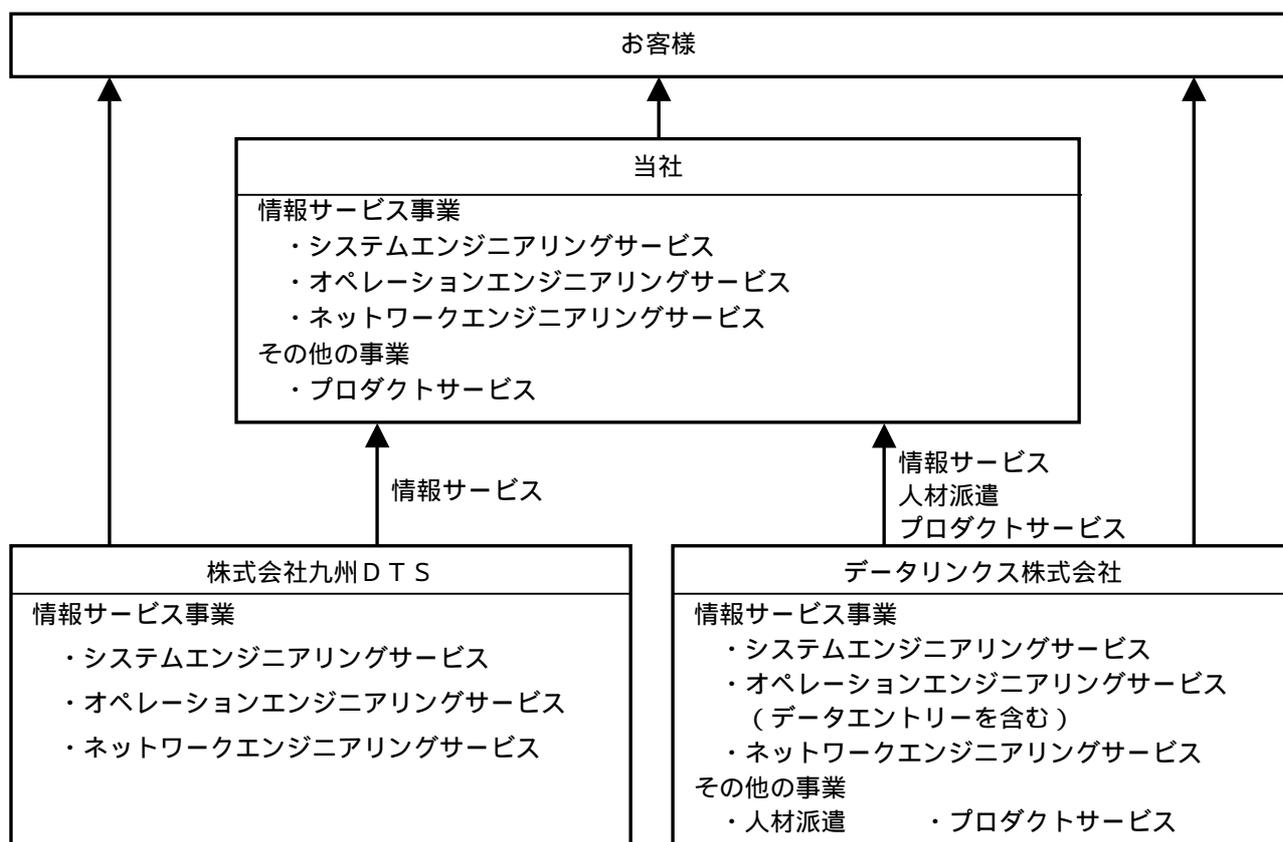
プロダクトサービス

この事業は当社およびデータリンクス株式会社が行っており、あらゆるメーカーのコンピュータ等情報関連機器とソフトウェアを最適の構成に組み合わせて販売しております。

人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は「常に新しいコアビジネスを追求し、技術と知恵を駆使して、ビジネスプロセスのトータルソリューションを提案・実現する高付加価値企業」として顧客満足度を高め、企業価値を増大することを経営ビジョンとして事業を展開しております。社是として「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」を掲げており、この社是の精神の実践こそが、「株主利益」の向上に資するものと確信しております。

平成14年夏以降、情報サービス産業は右肩上がりの時代から選別・淘汰の時代へと転換しております。この変化に即応するとともにさらなる飛躍に向けて、全社一丸となって今まで以上に付加価値の高いサービスが提供できる企業になるべく、大胆に変革を進めております。この取り組みが、企業価値の向上と社会への貢献につながると認識しております。経営ビジョンのキャッチコピーとして「Delivering Tomorrow's Solutions (明日のソリューションをお届けするDTS)」を掲げ、スローガンを「Dream, Technology & Spirits(夢、技術そして元気!）」とし、より一層の発展を目指してゆるぎない経営基盤を確立してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が株主の皆様への利益還元の最大の源泉となると考えております。

情報サービス産業においては、市場構造の変化や技術革新が急速に進展しており、当社グループが市場競争力を強化し、企業価値の増大を図っていくためには、新しい情報技術への開発投資、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための設備投資等の積極的先行投資が必要であります。したがって、中長期的な企業価値の増大に向けて企業体質の強化を図るための内部留保も勘案し企業価値の増大に努めるとともに、安定・継続的な配当水準を維持することが株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

当社の自己株式取得の方針は、資本効率の向上を通じて長期的な株主利益の増進を目的として、経済情勢や財務状況を勘案し実施していく所存であります。なお、当中間期におきましては5月に127,100株、7月に64,100株取得いたしました。その結果、当中間期末の自己株式数は380,806株であります。なお、本年6月開催の定時株主総会において、30万株を限度とした自己株式の取得枠の設定について決議いたしました。

また、業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化および企業価値の向上を促進するためのインセンティブ・プランとして、ストックオプション制度を導入しております。本年6月開催の定時株主総会において、当社役員、執行役員および一部の従業員を対象としたストックオプションについて決議するとともに、本年8月に新株予約権を発行いたしました。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における流動性を高め投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の長期安定的な株式保有を促進することを、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

なお、当中間期末における1単元(100株)の金額は237千円であります。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」に基づき、
平成 18 年 3 月期において 1 人当たりの営業利益額 1,534 千円（連結：通期）の達成
平成 18 年 3 月期において売上高 420 億円、経常利益 49 億円（連結：通期）の達成
平成 18 年 3 月期において 1 株当たり当期純利益 200 円（連結：通期）の達成
の 3 点を目標として設定しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業は、昨年の夏以降、企業の IT 投資意欲の減退、供給過多による価格競争の激化等、マーケットの冷え込みに加え、レガシー系からオープン・Web 系への技術転換が急速に進んでおり、それ以前の右肩上がりの成長の時代から大きな転換期を迎えております。現在の事業環境は依然として厳しいものの、国内景気は回復の兆しが見え始め、競争力強化または業務の効率化を図るための IT 投資等、戦略的投資としての高付加価値サービスに対する需要の顕在化が期待できます。

当社は、以上のような事業環境のもと、3 力年計画である中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」を策定し、本年 4 月よりスタートいたしました。本計画は、規模の拡大のみを目指すのではなく、付加価値の増大を重視する方向へ大胆な展開を図るため、高付加価値サービス提供力の強化を基本方針として「1 人当たりの営業利益額」の増加を経営目標の柱としております。そのために、高付加価値体質の実現に向けて社員 1 人ひとりが生み出す付加価値（利益）の向上を重視し、コストの見直し、仕事の質・効率を高める取り組みを強化し、生産性の向上に努めます。

「DTS WINNING PLAN '05」を実行するには、社員 1 人ひとりが業務遂行の考え方、取り組み方法を大幅に変えていく必要があります。つまり、社内改革の遂行なくして成長もありえない状況になっています。現在、社内のあらゆる部門で効率化を目指し、企業価値を高めていく運動を大胆に実行しております。変わる当社を内外にアピールし変革への社内意識を高める意味も含め、本年 4 月 1 日付けでロゴマークを変更するとともに、本年 6 月開催の定時株主総会での決議を経て、本年 10 月 1 日に社名を、「株式会社データ通信システム」から「株式会社 DTS」（英文表記：DTS CORPORATION）に変更いたしました。また、この変更に伴い、同日付で連結子会社である「株式会社九州データ通信システム」につきましても「株式会社九州 DTS」に社名を変更いたしました。

(6) 会社の対処すべき課題

転換期を迎えた情報サービス産業の中で当社グループが勝ち残り、さらなる発展を実現してゆくためには、右肩上がりで成長を続けていた時代の考え方を払拭し、時代の変化に合わせた変革を遂行することが肝要です。加えて、金融機関を中心とした統合・再編による需要が一段落し、レガシーシステムからオープン・Web 系への転換が急速に進んでおります。この転換は単に技術面での手当てをすれば足りるものではなく、業務全体を見直すとともに、全社一丸となった意識改革ならびに企業体質の強化を図らなければならないと考えております。

以上のような認識から、「規模の拡大から付加価値増大重視」への転換を図ると同時に、来るべき飛躍のときに向けた体力強化を主眼とした中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」を策定し、当期初からスタートいたしました。競争が激化する情報サービス業界で勝ち残ってゆくために本計画を着実に実行し、業績のより一層の向上と社業の発展を目指してまいります。

「DTS WINNING PLAN '05」に基づき、次の施策を実施しております。

1. 高付加価値サービスの提供

総合サービス力の強化

提案・コンサルティング・設計・開発・運用にわたる一貫したソリューションを提供し、付加価値増大を図ります。さらに、教育研修体制の強化により、オープン・Web系の技術習得を促進し、お客様のあらゆるニーズに適合できる体制を構築します。

新しいコア・強み作り

営業強化による新規分野のマーケティング、ニーズに合った開発技法の適用、業務知識への精通により、提案力・コンサルティング力を高めるとともに、高付加価値サービスを提供できる有望分野を育成し、新たなコア・強み作りに取り組みます。また、提供するサービスの付加価値を高めるための新たなビジネスモデル、ニュービジネスの開発、パッケージビジネスの積極的な展開を通し、生産性の高い新事業の柱を確立できるように努めます。

収益構造の変革

要員の適正配置、プロジェクト・マネージャーの育成強化によりプロジェクト管理体制を強化すると同時に、開発基準の見直し、共通フレームワークの蓄積・活用、パッケージソフトの流用により開発の効率化を進め、生産性を高めます。

2. 高付加価値企業を目指すための体制強化

人事、業績評価面では能力主義を徹底いたします。また、広報・IR活動を充実し、外部のさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを強化いたします。さらに、コーポレートガバナンス体制およびリスクマネジメント体制の整備にも注力し、適切な経営監督のもと、公平かつ透明性の高い経営を実践いたします。

3. グループ総合力の発揮

当社および関係会社がシナジー効果を発揮し、グループ全体として業績の向上が図れるよう、管理体制・指導体制を強化するとともに、ノウハウの共有・グループ内の連携を通し、開発・営業面での協業体制を強化いたします。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は株主価値の最大化が企業の使命であるとの認識のもと、効率的かつ公正な経営の実現を図り、透明性の高い経営を確立することを目指しております。業務の執行機能と監督機能とを明確にするるとともに、迅速かつ的確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼として、平成12年6月に執行役員制度を導入いたしました。平成15年9月30日現在の執行役員は11名（うち6名が取締役兼任）であります。なお、同日現在の取締役は9名（うち2名が社外取締役）であり、迅速かつ的確に業務執行が行える適正な規模と考えております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会他、経営上重要な会議に出席し取締役の業務執行を厳正に監督しております。一層の経営監督機能の強化を図るため、本年6月開催の定時株主総会において社外監査役の1名増員を決議し、平成15年9月30日現在、監査役は5名（うち3名が社外監査役）であります。

また、リスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の強化に向けて、社長以下常勤役員および幹部社員を中心としたRM委員会を設置し、内部統制機能の高度化を図っております。

情報開示面につきましては、集中日を避けた株主総会の開催、議決権行使のIT化、ホームページでの情報開示の充実、年2回の決算説明会など、適時に適切な情報開示を積極的に行い、透明性の向上に努めております。今後はさらに情報開示・IR活動を強化し、株主および市場とのコミュニケーションを重視した、決算や経営方針等の説明会・懇談会の開催および開示資料の内容充実等、情報開示の質的向上も進めてまいります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当中間期の概況】

当中間期におけるわが国の景気は、企業収益が改善されつつあるとともに、設備投資が増加するなどの明るいニュースがあるものの、個人消費、公共投資は依然として低迷しており、先行きの不透明感を払拭するまでにはいたっておりません。情報サービス産業におきましても、前期に比べ、徐々に回復の兆しが見えておりますが、供給過多による価格競争激化に加え、企業のIT投資に対する姿勢はまだまだ慎重であり、当中間期につきましても受注ソフトウェアの売上高の対前年比は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で当社は、レガシー系からオープン・Web系の技術転換への動きについて、単に技術のキャッチアップにとどまらず、企業体質そのものを変革するとともに、付加価値重視の事業基盤の確立を主眼とした中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」を策定し、本年4月よりスタートいたしました。当中間期におきましては、計画の初年度として、次の施策を実施いたしました。

業務をより機動的に遂行することを主たる目的として、平成15年4月1日付で組織を大幅に変更いたしました。主な内容は以下のとおりであります。

- ・顧客のニーズにより的確・迅速に対応することを目的として、従来の3事業部をシステム開発本部とシステムマネジメント本部に再編いたしました。
- ・総合的かつ高度なニーズに即応し現業部門を支援するため、企画営業部、技術部等で構成するビジネススタッフ本部、システムマネジメント本部内に運用企画部をそれぞれ新設いたしました。
- ・営業活動の一層の拡充を図るため、従来の営業推進本部を営業本部に改称いたしました。

一定金額以上の一括案件についての受注可否および採算悪化等の問題発生プロジェクトの進捗状況を把握し、早期の問題解決を図ることを目的として、社長以下約20名で組織するプロジェクト推進会議を設置し、プロジェクト管理を強化いたしました。

Web技術の習得を中心とした教育コースの充実等、全社的な教育研修制度を拡充いたしました。

社員一人ひとりのスキルアップの促進、実績に応じた評価等、能力主義の徹底を図るために、人事制度を大幅に変更いたしました。

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、本年6月の株主総会で、普通株式30万株を限度として自己株式を取得することについて決議いたしました。

業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主の皆様を重視した経営を一層推進することを目的とし、本年8月に当社の常勤の取締役、常勤の監査役、執行役員および一部の従業員に対し、当社普通株式10万2千5百株の取得を目的とする新株予約権を発行いたしました。

引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備を行い、業務の効率化を図りました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

前期は冷え込んでおりました金融機関等からの発注が回復の基調にあることと、新規顧客・既存顧客の新分野からの売上獲得が貢献し、売上高が増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

既存顧客の新規分野や新規業務の受注拡大が貢献し、売上高が増加いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

ネットワーク構築および監視・保守業務が順調に推移し売上高は増加いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

前年同期は特定のお客様からの大型受注がありましたため、当中間期は前年同期に比べ、売上高が減少いたしました。

[人材派遣]

営業強化により新規顧客獲得に務めました。特定の顧客との取引が減少し、売上高が減少いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っているものであります。

以上のとおり、当中間期は情報サービス事業の売上高が順調に増加したもののその他の事業の売上高が減少したため、全体的には小幅の増加となりました。

【通期の見通し】

わが国の景気は徐々に回復への兆しを見せ始めておりますが、デフレの改善が見込まれるまでにはまだ時間がかかるものと思われれます。

情報サービス産業においても長引くデフレ不況を反映したIT投資の抑制・先送り、競争激化による価格の下落等の影響による厳しい事業環境がしばらくの間継続するものと思われれますが、企業収益の改善や設備投資の増加傾向をうけて、緩やかではあるものの、競争力強化または業務の効率化を図るためのIT投資に対する需要の顕在化が見込まれます。

以上の認識のもと、今期より新たにスタートした中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」の初年度として次の諸施策を着実に実行してまいります。

営業体制を強化しマーケティング力および提案力を高め、既存顧客の深耕および新規顧客の受注拡大を目指してまいります。

コンサルティング、基盤設計および方式設計等上流工程への受注分野の拡大、新ビジネスモデルの構築、パッケージビジネスの積極的展開等を通じて、高付加価値サービスの提供力をさらに強化いたします。

レガシーシステムからオープン系・Web系への急速な技術転換に対応した教育研修体制を強化し、スキルの底上げを図るとともに、最新の技術を活用したサービスや、トータルなソリューション・サービスを充実してまいります。

競争力強化を図るため、効率的にシステム開発・システム運用管理が遂行できるよう、プロジェクト管理・運営のノウハウ蓄積・標準化を推進いたします。

平成15年10月1日付でビジネススタッフ本部の業務管理部を購買専担部署と位置付け、ビジネス・パートナー部と改称し、購買管理の強化とさらなるコスト削減を推進してまいります。

年金の積立不足による収益圧迫のリスクを排除することを主たる目的として、現行の税制適格退職年金制度から確定拠出型年金制度へと変更いたします。

財務体質を一層強化するため、資産内容を見直し、一部独身寮の売却を実施いたします。また、来夏に完成予定の開発センターの建設に着手しております。完成後は現在使用している開発スペースの賃貸料削減等による費用削減効果が見込まれます。

グループ全体としての業績向上を目指して、当社および関係会社において、開発・営業面での協業体制を強化いたします。

平成 16 年 3 月期の業績予想といたしましては、景気の動向および現在の事業環境を考慮し、次のとおりといたします。

(単位：百万円)

	連結		単独	
		前期比		前期比
売上高	37,672	2.0%	33,001	2.8%
営業利益	3,727	4.7%	3,567	2.9%
経常利益	3,801	5.9%	3,650	4.2%
当期純利益	1,745	9.4%	1,734	10.0%

今後も引き続きデフレ傾向下にあるものの、前年度の営業実績を踏まえ、さらなる新規顧客の獲得を目指し、営業活動を積極的に推進してまいります。また、既存顧客については、売上単価の引き下げ要請が続くと思われませんが、サービスの質的向上を図り新規関連業務の獲得に努めてまいります。これらを加味し、通期の連結売上高は前期比 2.0% 増の 376 億 72 百万円と見込んでおります。売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、教育研修等のコスト増を見込んでおりますが、プロジェクト管理（品質・コスト・納期）の徹底、要員稼働率の改善等により、生産性の向上に努めることで連結営業利益、連結経常利益とも増益を見込んでおります。また、来年の 4 月に予定しておりました確定拠出年金制度の導入が 1 月に早まり、税制適格退職年金の終了益が発生する見込みであります。前記の施策関連で固定資産売却損等 6 億 8 百万円を特別損失として計上する見込みであり、連結当期純利益は 17 億 45 百万円（前期比 9.4% 減）と計画しております。

(注) この中間決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この中間決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ 14 億 7 百万円の減少となり、当中間期末は 56 億 56 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出と社債償還による支出が影響しております。

営業活動による資金の増加は 3 億 38 百万円（前年同期は 8 億 59 百万円の減少）となりました。税金等調整前中間純利益は減少しましたが、前年同期に比べ、売上債権の減少額が 1 億 76 百万円増加したこと、役員退職慰労引当金の減少額が 2 億 74 百万円減少したこと、未払金の減少額が 4 億 13 百万円減少したこと、法人税等の支払額が 3 億 90 百万円減少したこと等が影響しております。

投資活動による資金の減少は、前年同期に比べ 8 億 92 百万円減少し、2 億 48 百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が当社新館ビルの建設にかかる支出の影響により 2 億 7 百万円増加いたしましたが、当中間期は前年同期にあった投資有価証券の取得による支出および定期預金の預入れによる支出がなかったこと等が影響しております。

財務活動による資金の減少は、前年同期に比べ 6 億 30 百万円増加し、14 億 97 百万円となりました。前年同期に比べ、社債の償還による支出が 4 億円増加したことと、自己株式の取得による支出が 3 億 62 百万円増加したこと等が影響しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前期
自己資本比率（％）	76.3	72.0	72.5
時価ベースの自己資本比率（％）	102.8	96.9	62.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

当中間期は有利子負債がなく、また、前中間期および前期につきましても有利子負債の比率が低く、重要性が乏しいため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	5,656,821		8,372,330		7,064,528	
売 掛 金	6,446,891		6,493,401		7,525,563	
た な 卸 資 産	1,337,195		1,135,236		743,430	
繰 延 税 金 資 産	916,005		640,455		824,597	
そ の 他	372,139		145,796		114,036	
貸 倒 引 当 金	4,230		10,815		11,019	
流 動 資 産 合 計	14,724,821	52.2	16,776,404	58.4	16,261,136	55.0
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	2,847,355		3,005,556		2,921,370	
土 地	7,066,139		5,943,147		7,063,273	
そ の 他	593,096		346,360		307,880	
有 形 固 定 資 産 合 計	10,506,590	37.3	9,295,065	32.3	10,292,524	34.8
無 形 固 定 資 産	111,363	0.4	165,856	0.6	153,216	0.5
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	1,713,081		1,187,367		1,387,854	
繰 延 税 金 資 産	446,048		510,796		569,961	
そ の 他	685,324		806,495		900,968	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,844,453	10.1	2,504,659	8.7	2,858,783	9.7
固 定 資 産 合 計	13,462,407	47.8	11,965,580	41.6	13,304,524	45.0
資 産 合 計	28,187,228	100.0	28,741,984	100.0	29,565,660	100.0

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債						
買 掛 金	1,682,051		1,876,450		2,037,528	
1年以内に償還予定の社債	-		1,722,600		700,000	
未 払 金	634,354		605,099		975,978	
未 払 法 人 税 等	676,307		646,467		1,097,206	
賞 与 引 当 金	1,775,482		1,662,199		1,496,228	
そ の 他	700,423		548,288		756,379	
流 動 負 債 合 計	5,468,619	19.4	7,061,105	24.6	7,063,322	23.9
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	669,989		513,894		566,776	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	160,934		229,973		249,935	
固 定 負 債 合 計	830,924	2.9	743,867	2.6	816,711	2.8
負 債 合 計	6,299,543	22.3	7,804,973	27.2	7,880,034	26.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	390,884	1.4	240,199	0.8	247,970	0.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	6,113,000	21.7	6,113,000	21.3	6,113,000	20.7
資 本 剰 余 金	6,190,917	22.0	6,190,917	21.5	6,190,917	20.9
利 益 剰 余 金	9,994,700	35.4	8,876,632	30.9	9,763,007	33.0
その他有価証券評価差額金	188,372	0.7	3,671	0.0	1,271	0.0
自 己 株 式	990,191	3.5	480,068	1.7	627,998	2.1
資 本 合 計	21,496,800	76.3	20,696,811	72.0	21,437,655	72.5
負債、少数株主持分及び資本合計	28,187,228	100.0	28,741,984	100.0	29,565,660	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	17,437,429	100.0	17,402,357	100.0	36,920,536	100.0
売 上 原 価	14,462,537	82.9	14,244,273	81.9	30,326,622	82.1
売 上 総 利 益	2,974,892	17.1	3,158,083	18.1	6,593,913	17.9
販売費及び一般管理費	1,651,032	9.5	1,567,888	9.0	3,031,775	8.2
営 業 利 益	1,323,859	7.6	1,590,195	9.1	3,562,138	9.7
営業外収益	58,913	0.3	30,000	0.2	54,895	0.1
受 取 利 息	135		905		1,220	
受 取 配 当 金	23,602		6,828		15,486	
団 体 定 期 保 険 金	3,000		3,750		5,250	
団 体 定 期 保 険 配 当 金	-		4,313		5,309	
保 険 事 務 手 数 料	4,233		4,400		8,852	
保 険 解 約 益	19,162		-		-	
そ の 他	8,777		9,802		18,776	
営業外費用	4,290	0.0	17,176	0.1	27,349	0.1
支 払 利 息	2,934		15,463		22,967	
自己株式買付手数料	1,322		-		-	
そ の 他	33		1,713		4,381	
経 常 利 益	1,378,482	7.9	1,603,019	9.2	3,589,684	9.7
特 別 利 益	7,474	0.0	44,340	0.2	44,249	0.1
貸倒引当金戻入益	7,474		7,214		7,010	
新株引受権証券消却益	-		37,126		37,239	
特 別 損 失	61,669	0.3	23,884	0.1	118,560	0.3
投資有価証券評価損	-		-		78,799	
関係会社株式売却損	48,150		-		-	
ゴルフ会員権評価損	1,700		21,580		26,730	
リース解約損	7,585		-		-	
そ の 他	4,233		2,304		13,031	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,324,287	7.6	1,623,475	9.3	3,515,373	9.5
法人税、住民税及び事業税	675,337	3.9	642,541	3.7	1,733,582	4.7
法人税等調整額	98,099	0.6	83,998	0.5	160,166	0.4
少数株主利益(控除)	17,747	0.1	7,271	0.0	15,972	0.0
中間(当期)純利益	729,302	4.2	889,664	5.1	1,925,985	5.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
		千円	千円	千円
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		6,190,917	6,189,053	6,189,053
資 本 剰 余 金 増 加 高		-	1,864	1,864
新株引受権の権利行使による増加高		-	1,864	1,864
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		6,190,917	6,190,917	6,190,917
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		9,763,007	8,690,507	8,690,507
利 益 剰 余 金 増 加 高		729,302	889,664	1,925,985
中 間 (当 期) 純 利 益		729,302	889,664	1,925,985
利 益 剰 余 金 減 少 高		497,609	703,539	853,486
配 当 金		434,759	562,239	712,186
役 員 賞 与		62,850	141,300	141,300
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		9,994,700	8,876,632	9,763,007

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
		千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,324,287	1,623,475	3,515,373
減価償却費		157,590	184,355	353,461
連結調整勘定償却額		16,210	20,262	40,525
賞与引当金の増加額(減少額)		279,254	175,939	9,968
退職給付引当金の増加額(減少額)		103,213	76,462	129,344
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		89,000	363,119	343,157
売上債権の減少額(増加額)		1,078,671	902,561	129,599
たな卸資産の減少額(増加額)		593,764	699,041	307,235
仕入債務の増加額(減少額)		355,477	59,076	102,001
未払金の増加額(減少額)		366,628	779,887	408,473
その他(純額)		135,996	444,571	147,056
小計		1,418,359	637,361	2,815,152
利息及び配当金の受取額		23,738	7,733	16,708
利息の支払額		7,000	17,148	31,276
法人税等の支払額		1,096,262	1,487,100	2,130,887
営業活動によるキャッシュ・フロー		338,835	859,153	669,696
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		345,786	138,775	1,316,497
無形固定資産の取得による支出		2,172	1,427	12,775
投資有価証券の取得による支出		4,500	500,350	777,307
関係会社株式の売却による収入		103,680	-	-
定期預金の預入れによる支出		-	500,000	500,000
定期預金の払出しによる収入		-	-	500,000
その他(純額)		-	900	900
投資活動によるキャッシュ・フロー		248,779	1,141,453	2,107,480
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出		-	-	50,000
新株引受権証券の買戻しによる支出		-	57,874	57,874
社債の償還による支出		700,000	300,000	1,322,600
株式の発行による収入		-	3,390	3,390
自己株式の取得による支出		362,192	-	148,459
配当金の支払額		432,771	557,836	707,930
少数株主への配当金の支払額		2,800	4,200	4,200
その他(純額)		-	529	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,497,763	867,049	2,237,674
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,407,707	2,867,657	3,675,459
現金及び現金同等物の期首残高		7,064,528	10,739,987	10,739,987
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,656,821	7,872,330	7,064,528

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 2社 データリンクス株式会社

株式会社九州D T S (旧商号：株式会社九州データ通信システム)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商 品…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品…………… 個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品…………… 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械及び装置 4年～15年

器具及び備品 2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアの大部分については、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実に認められなかったため、全額を費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間末</u> 千円	<u>前中間連結会計期間末</u> 千円	<u>前連結会計年度末</u> 千円
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,915,423	2,683,523	2,796,848

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u> 千円	<u>前中間連結会計期間</u> 千円	<u>前連結会計年度</u> 千円
1 販売費及び一般管理費の主要項目			
給料手当	589,183	519,733	959,310
賞与引当金繰入額	194,415	163,747	158,566

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間末</u> 千円	<u>前中間連結会計期間末</u> 千円	<u>前連結会計年度末</u> 千円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	5,656,821	8,372,330	7,064,528
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	500,000	-
現金及び現金同等物	<u>5,656,821</u>	<u>7,872,330</u>	<u>7,064,528</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：千円)

区分	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額				
取得価額相当額				
有形固定資産 (器具及び備品)		99,872	119,730	119,612
無形固定資産 (ソフトウェア)		24,880	21,518	21,518
合計		124,752	141,249	141,131
減価償却累計額相当額				
有形固定資産 (器具及び備品)		58,164	77,029	87,251
無形固定資産 (ソフトウェア)		6,391	6,687	9,100
合計		64,555	83,717	96,352
中間期末(期末)残高相当額				
有形固定資産 (器具及び備品)		41,707	42,701	32,360
無形固定資産 (ソフトウェア)		18,489	14,831	12,418
合計		60,197	57,532	44,778
未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額				
1年内		20,681	24,418	19,772
1年超		39,516	33,113	25,006
合計		60,197	57,532	44,778
支払リース料及び 減価償却費相当額				
支払リース料		13,214	13,108	26,069
減価償却費相当額		13,214	13,108	26,069

- (注) 1. 上記取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

期別 区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	184,373	498,181	313,807	163,615	154,367	9,247	184,373	177,454	6,919
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	184,373	498,181	313,807	163,615	154,367	9,247	184,373	177,454	6,919

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：千円)

期別 区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,214,900	1,033,000	1,210,400

デリバティブ取引

当社グループは、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類		期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率	前連結会計年度
			自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
情報 サー ビス	システムエンジニアリング サービス		千円 10,423,770	千円 10,366,546	% 0.6	千円 22,411,794
	オペレーションエンジニアリング サービス		3,900,459	3,604,574	8.2	7,184,382
	ネットワークエンジニアリング サービス		1,934,011	1,883,678	2.7	3,987,484
合 計			16,258,240	15,854,799	2.5	33,583,661

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

事業の種類		期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率	前連結会計年度
			自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
情報 サー ビス	システムエンジニアリング サービス		千円 8,054,386	千円 10,468,943	% 23.1	千円 22,973,257
	オペレーションエンジニアリング サービス		2,166,327	1,747,539	24.0	7,641,471
	ネットワークエンジニアリング サービス		1,211,942	1,124,507	7.8	3,767,062
	小 計		11,432,656	13,340,991	14.3	34,381,790
そ の 他	プロダクトサービス		276,535	1,175,871	76.5	1,535,111
	人 材 派 遣		1,346,675	1,184,198	13.7	1,806,152
	小 計		1,623,210	2,360,070	31.2	3,341,263
合 計			13,055,867	15,701,061	16.8	37,723,053

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

事業の種類		期 別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増減率	前連結会計年度末
			(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)
情報サービス	システムインシ ^テ ニアリンク ^ス サービス		千円 7,371,331	千円 9,281,648	% 20.6	千円 9,740,714
	オペレーションインシ ^テ ニアリンク ^ス サービス		3,306,666	2,726,673	21.3	5,040,797
	ネットワークインシ ^テ ニアリンク ^ス サービス		1,643,640	1,826,961	10.0	2,365,709
	小 計		12,321,638	13,835,284	10.9	17,147,222
その他	プロダクトサービス		37,714	674,483	94.4	85,720
	人材派遣		941,965	669,299	40.7	449,937
	小 計		979,680	1,343,782	27.1	535,658
合 計			13,301,318	15,179,066	12.4	17,682,880

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類		期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率	前連結会計年度
			自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
情報サービス	システムインシ ^テ ニアリンク ^ス サービス		千円 10,423,770	千円 10,366,546	% 0.6	千円 22,411,794
	オペレーションインシ ^テ ニアリンク ^ス サービス		3,900,459	3,604,574	8.2	7,184,382
	ネットワークインシ ^テ ニアリンク ^ス サービス		1,934,011	1,883,678	2.7	3,987,484
	小 計		16,258,240	15,854,799	2.5	33,583,661
その他	プロダクトサービス		324,541	606,136	46.5	1,554,139
	人材派遣		854,647	941,421	9.2	1,782,735
	小 計		1,179,189	1,547,557	23.8	3,336,874
合 計			17,437,429	17,402,357	0.2	36,920,536

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。